

デジタル田園都市国家構想・地方創生予算の全体像

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局

令和4年12月

令和4年度補正予算



令和4年度第2次補正予算：**848億円**（令和3年度補正予算額：700億円）

<主なもの>

	R4補正予算
デジタル田園都市国家構想交付金	800.0億円
デジタル実装計画策定支援事業	3.0億円
先導的人材マッチング事業	28.0億円
スーパーシティ構想等推進事業	7.2億円
V-RESASによる情報支援事業	5.9億円
関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.0億円
広域連携SDGsモデル事業	1.0億円
総合戦略に基づく重点施策広報事業	0.3億円
地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業	0.2億円

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」を新たに創設する。

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ（仮称）」、中長期的な計画に基づき取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ（仮称）」や「地方創生拠点整備タイプ（仮称）」のそれぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想の実現に向け、強かに推進する。

【イメージ】



- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

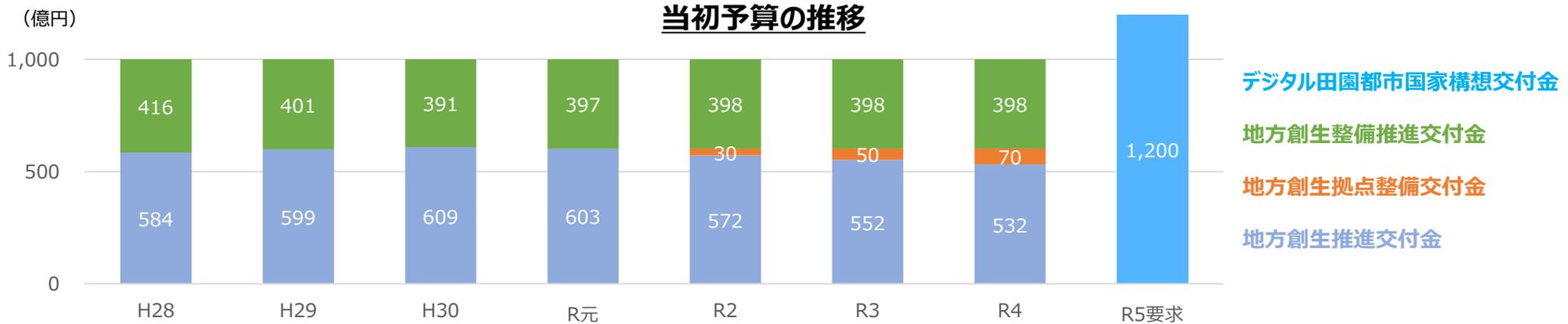
- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

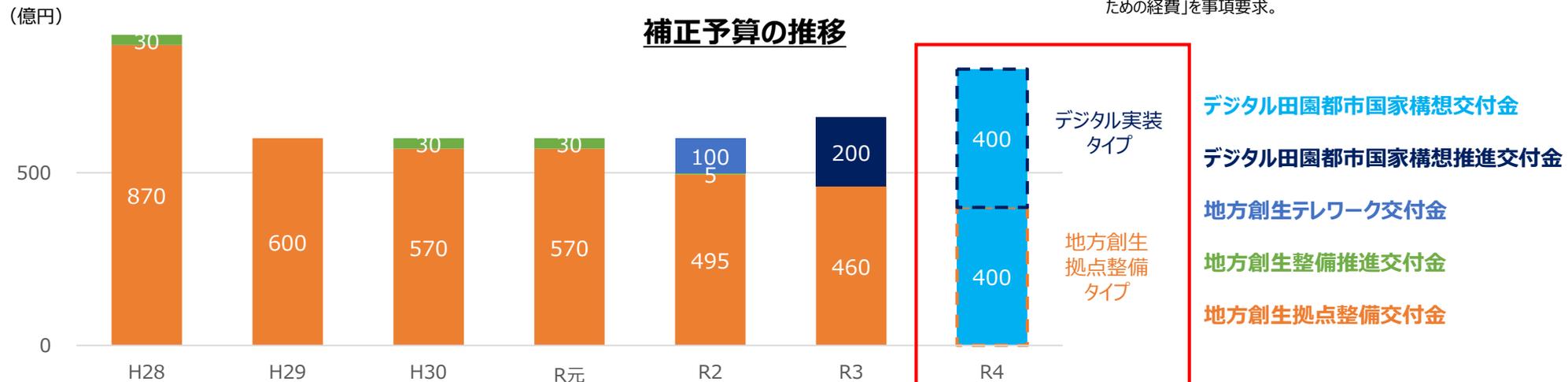
デジタル田園都市国家構想交付金の予算推移

800億円（令和5年度概算要求：1,200億円 / 令和3年度補正：660億円）

※今年度の補正では、デジタル田園都市国家構想基本方針の策定を受け、デジタル実装を加速化する等の観点から、大幅に増額。



※これに加えて、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求。



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

デジタル実装タイプ（仮称）の概要

- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI（デジタル実装1000団体等）の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。
- 以上のほか、デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定における議論を踏まえ検討。

<TYPE別の内容>

**マイナンバーカード
利用横展開事例創出型**
※令和4年度補正予算
限りの時限措置

対象

当該団体内における
カードの新規用途開拓
かつ他の地域における
横展開が容易な取組

上限額 補助率

国費：3億円
補助率：10/10

カード 交付率

現状申請率
7割以上
を申請要件

カード 利活用

当該団体内に
おけるカードの
新規用途開
拓が必須要件

<対象事業（一例）>

【TYPE3】

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)



**マイナンバーカード
高度利用型
【TYPE 3】**

カードの
新規用途開拓
かつ総合評価が
優れている取組

国費：6億円
補助率：2/3

現状交付率
全国平均以上
を申請要件

カードの
新規用途
開拓が
必須要件

【TYPE2】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）



**データ連携基盤活用型
【TYPE 2】**

データ連携基盤を
活用した、複数の
サービス実装を伴う
取組

国費：2億円
補助率：1/2

採択に
あたり交付率
を勘案

カードの
利活用を
含む場合
は加算

【TYPE1】



**優良モデル導入支援型
【TYPE 1】**

優良モデル・サービス
を活用した実装の
取組

国費：1億円
補助率：1/2

**デジタル実装
計画策定支援事業**

デジタル実装に取り組も
うとする地域の計画づく
りを支援

委託事業
予算額：3億円

※交付率全国平均を
目指すことを提示

- 夏のDigi田甲子園において、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性向上等につながっている地方公共団体の取組を表彰。他の地域での導入が期待される優良事例をメニューブックに掲載。
- これらの優れた取組を横展開して地域に実装しようとする地方公共団体の取組を、デジタル実装タイプで支援。

デジタル実装タイプで支援可能な夏のDigi田甲子園表彰事案の例

書かないワンストップ窓口

北海道
北見市



… 窓口業務のリアルタイムRPA処理や、庁内のデータベースで資格情報を参照し、必要な手続きを自動判定することで、申請書類の自動印刷やワンストップで手続きの代理受付を行うことができ、おくやみ手続きもワンストップ化して遺族の負担軽減。

電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援

宮城県
丸森町



… 母子手帳アプリとオンライン医療相談を導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信や、webフォームからの相談とLINEによるチャット、音声・ビデオによるリアルタイム相談に加えて、町のイベント等の情報発信を行っている。

マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

群馬県
前橋市



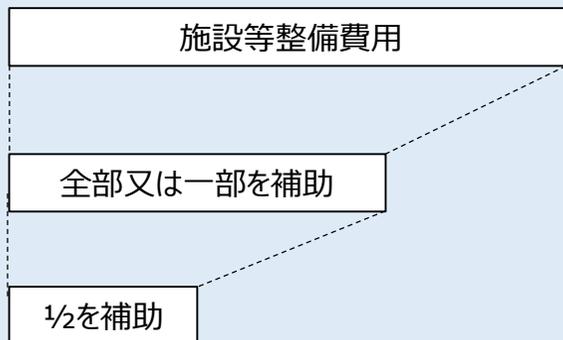
… マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」により、高齢者など移動困難者の通院や買い物等の新たな外出機会の創出とともに、マイナンバーカードの普及に寄与。

- 地方拠点整備タイプ(仮称)においては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- 官民一体となって地域の課題解決に取り組むことが重要であることから、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

1. 支援スキーム

地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費に対し、その1/2について交付する。

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



2. 支援対象となる施設等のイメージ

- オンライン環境を完備した、創業初期段階にある起業者を支援するためのインキュベーション施設
- 平時はサテライトオフィス等の目的で利活用し災害時には災害対応拠点となる施設
- 地域のランドマークとなる体験型観光施設
- スマート農業の技術や知見を学ぶ研修施設
- 移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス
- 地域の歴史的価値のある建築物、伝統文化体験施設
- 地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ
- 子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設 等

間接補助の対象となり得るもの（イメージ）

移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス

・暮らし体験住宅

市への移住を検討している者、又は市へのサテライトオフィス等の設置を検討している事業者の従業員に対し、市での日常生活を体験する機会を一時的に提供する施設。

・定住促進住宅

市外からの転入者または企業等の市外からの転勤者が入居可能な定住人口の増加を目的とした施設。



地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ等

・まちなか交流センター

市民に憩いと交流の場を提供するとともに、地域情報発信及び文化の促進を図り、中心市街地のにぎわい創出を目的とした施設。

・多世代交流施設

年齢や障害の有無等を問わず、移住者や関係人口、地元住民等を対象としたまちづくりの核となる施設。



地域の文化財、伝統文化体験施設、郷土博物館等

・資料館

歴史的価値のある建築物や文書等の貴重な資料の展示に加え、地域の伝統文化を体験することができる環境等が整備された施設。



子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等

・子育てセンター

授乳スペースや子供の遊び場といった子育て目的に使用可能な多目的ルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催も可能なワーキングスペースを備えた施設。

・まちなか交流施設

子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。



サテライトオフィス等の目的で利活用できる施設

・サテライトオフィス

施設の一部をリノベーションし、サテライトオフィスを設立することにより、新たな雇用の創出及びワークライフバランスの実現等を図ることを目的とする施設。

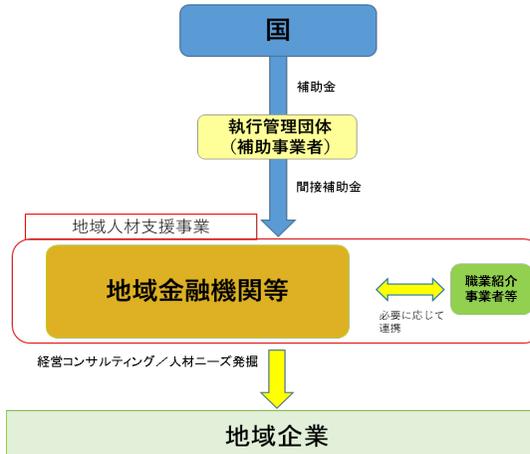


先導的人材マッチング事業

28億円（21億円）

【事業内容】

地域企業の成長・生産性向上を実現するため、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材のマッチング事業を支援する。



実績	2年度	3年度	4年(※) (4~8月)	累計 (2年度~)
成約件数	658	1,622	1,053	3,333
うち常勤雇用	312	683	506	1,501
うち常勤雇用以外	346	939	547	1,832

※速報値。年度末に最終確定

スーパーシティとデジタル田園健康特区における先端的サービスの開発・構築等の推進

7.2億円（7.2億円）

【事業内容】

本年4月に新たな国家戦略特区に指定されたスーパーシティとデジタル田園健康特区において、デジタル田園都市国家構想の先導役として、移動・物流、医療・介護など様々な分野の地域課題の解決を図るため、大胆な規制改革を伴った先端的サービスの開発・構築等を積極的に支援する。

物価高騰やコロナ禍からの需要回復の施策検討をV-RESASにより支援する情報支援事業

5.9億円（6.2億円）

【事業内容】

物価高騰の影響を受けた生活者・事業者や、地域のコロナ禍からの需要回復の状況を把握する地域経済データについて、V-RESASにより分かりやすく可視化して提供し、データに基づく施策検討プロセスを案内する。これにより、地域における物価高騰の影響やコロナ禍からの各種需要回復施策のニーズ・効果を地方公共団体等が定量的に把握し、地域の足もとの状況に応じた機動的かつ効果的な対応策の検討を支援する。

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

1.0億円（1.0億円）

【事業内容】

特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」が、食や環境をめぐる課題について現場体験等を通じて学び、これらの課題に関わる人や地域を応援する関係性を深化させるため、都市部住民と地域の間支援を行う民間事業者等によるモデル事業を支援する。

広域連携SDGsモデル事業

1.0億円（1.0億円）

【事業内容】

小規模な地方公共団体等のSDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進するため、広域での連携を促し、SDGsの理念に沿って地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援する。

総合戦略に基づく重点施策広報事業

0.3億円（0.3億円）

【事業内容】

過度な東京一極集中を是正し、地方移住の推進、関係人口の創出・拡大を図るため、東京圏居住者（特に、東京圏への転入超過の大部分を占める若年層）に向け、地方暮らしへの興味・関心を高めるデジタル社会の変化に適応した効果的な広報事業を実施する。

地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業

0.2億円（－）

【事業内容】

デジタル技術を活用した地域の社会課題の解決及び魅力の向上を行う取組を表彰する「夏のDigi田甲子園」（地方公共団体を対象）及び「冬のDigi田甲子園」（企業や団体など民間を対象）で受賞した取組など、デジタル田园都市国家構想の実現に資する優れた取組を横展開するため、「デジ田メニューブック」の内容の拡充等を行う。

令和5年度概算要求



令和5年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額 **1,270億円+事項要求**
(令和4年度当初予算額 1,058億円)

各地域で行われてきた社会課題解決・魅力向上の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくため、令和5年度予算では、以下の1～5に関する予算を重点的に要求。

() 内の数字は、令和4年度の当初予算額

1. デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援

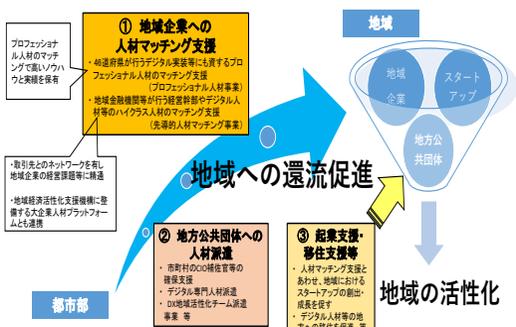
1,200億円+事項要求 (1,000億円)

- ▶ 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想の実現に向け分野横断的に支援する。
- ▶ 本年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定すること等を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求する。

2. 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

9.1億円 (7.1億円)

- ▶ テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。



【主な事業】

- ・地方創生テレワーク推進事業
- ・プロフェッショナル人材事業
- ・DX地域活性化推進事業
- ・地方創生カレッジ事業 等

3. 地方への人の流れの強化

28.4億円 (27.5億円)

- ▶ 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- ・サテライトオフィスの整備、子育て世帯の移住促進 等



4. 魅力的な地域づくりの推進

21.1億円 (16.9億円)

- ▶ 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】

- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・スーパーシティ構想等推進事業
- ・「地方創生×脱炭素」推進事業 等



5. デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成等

5.1億円 (1.4億円)

- ▶ デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえるような環境整備を実施。

- 【主な事業】 ・地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 等

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」を新たに創設する。

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ（仮称）」、中長期的な計画に基づき取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ（仮称）」や「地方創生拠点整備タイプ（仮称）」のそれぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。

【イメージ】



- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生テレワーク推進事業

- ①要求額：2.0億円（R4当初:1.2億円、R3補正2.3億円）
- ②主な事業内容
 - ・「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流を推進するため、地方公共団体や企業等に対する情報提供や相談対応などを行うとともに、自己宣言・表彰制度を通じて地方創生テレワークに取り組む企業の裾野を一層拡大する。
 - ・特に、これまでの地方創生テレワークの事例から、実施にとって重要となるポイントを整理し、様々な形で提供する。

「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」関連事業

【企業人材等の地域展開促進事業】

- ①要求額：1.7億円（R4当初:1.2億円）
- ②主な事業内容
 - ＜プロフェッショナル人材事業＞
 - ・46道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
 - ・地域金融機関との連携強化に加え、ベンチャー・キャピタル等との協働を促進し、スタートアップを含む地域の幅広い企業の経営課題解決に必要なデジタル人材等のマッチング支援を実施。
 - ＜地方創生人材支援制度＞
 - ・デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。

【DX地域活性化推進事業】

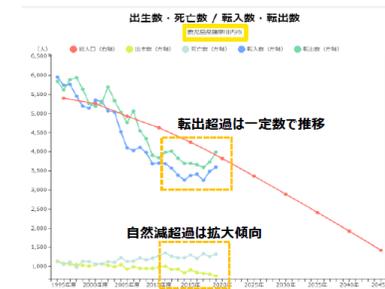
- ①要求額：1.3億円（R4当初:1.0億円）
- ②主な事業内容
 - ・デジタルの力を使った地域課題解決を加速しつつ地域のDX人材育成を図るため、自治体のニーズ等に合わせて、異なるスキル・経験・属性の専門人材の掛け合わせによる「DXチーム」を組成し、地域へ派遣するモデル実証を行う。
 - ・例えば、兼業・副業人材や地元DX人材を活用する等、「DXチーム」派遣モデルの深化・拡充を図る。

地方創生カレッジ事業

- ①要求額：2.2億円（R4当初:2.2億円）
- ②主な事業内容
 - ・デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業

- ①要求額：1.4億円（R4当初:1.1億円）
- ②主な事業内容
 - ・RESAS等オープンデータの普及促進活動を実施し、データに基づく政策立案や経営判断を行うデジタル人材を育成・確保。
 - ・地域の課題に対応したデータセットやデータ活用のモデルケースを提供し、デジタル田園都市の実現に向けた地域の効果的な取組を促進。



地域の担い手展開推進事業

- ①要求額：0.2億円（R4当初:0.4億円）
- ②主な事業内容
 - ・地域資源を活かした地域の稼ぐ力を高めるために、地域商社等の、地域の担い手の連携強化等を図るべく、「地域商社ネットワーク」の運営に関して、デジタル技術活用も含めた人材育成やノウハウ共有等を行うことにより、地域商社等の市場変化への対応力を含めた稼ぐ力の向上を支援する。

3. 地方への人の流れの強化

地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進

【地方大学・地域産業創生交付金等】

①要求額：23.1億円（R4当初:23.0億円）

②主な事業内容

- ・ 地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。
- ・ 調査機関等による調査・評価・伴走支援体制等の整備。

【高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業】

①要求額：1.5億円（R4当初:1.5億円）

②主な事業内容

- ・ 全国から高校生が集まるような高等学校の魅力化をデジタル技術等を活用しながら進め、高校生の地域留学を促進する地方公共団体や高等学校について、補助金及び民間事業者への委託によって地域留学を円滑に進めるための仕組みや体制づくり等のサポートによる支援を実施。



【地方における若者の修学・就業等の促進に関する調査事業】

①要求額：0.5億円（新規）

②主な事業内容

- ・ 地方における若者の修学・就業を促進するため、若者の修学・就業等の動向の把握や、デジタル技術等を活用した若者の地域での学修を推進する施策の検討に資する調査を実施。

【地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業】

①要求額：0.2億円（R4当初:0.2億円）

②主な事業内容

- ・ マッチングサイトの運用等により地方公共団体と大学等の連携を強化するとともに、誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングの実施や研修会の開催により、デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス設置を促進。

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

①要求額：2.0億円（R4当初:1.0億円、R3補正1.0億円）

②主な事業内容

- ・ デジタル技術を活用しながら、都市部住民と地域との中間支援を行う民間事業者等によるモデル的な取組の自走化を支援する。また、官民連携協議会を基盤に、関係者間の情報交換を促進することで優良事例の横展開を図る。
- ・ **地域の内発的発展や地域活性化に資する関係人口の創出・拡大に取り組む民間事業者等に対して重点的に支援する。**

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①要求額：0.6億円（R4当初:0.4億円）

②主な事業内容

- ・ 企業版ふるさと納税の一層の活用促進に向け、企業と地方公共団体のマッチング会の開催や、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用、活用事例に係る広報等を実施。
- ・ **企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィスの整備等を促進するため、事例集や手引きの作成等に取り組む。**

4. 魅力的な地域づくりの推進

地方創生に向けたSDGs推進事業

①要求額：8.2億円（R4当初:5.0億円、R3補正:1.0億円）

②主な事業内容

- ・ 地方創生SDGsの普及展開を図るため、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- ・ **小規模自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。**



スーパーシティ構想等推進事業

①要求額：3.6億円（R4当初:3.0億円、R3補正7.2億円）

②主な事業内容

- ・ スーパーシティとデジタル田園健康特区において、デジタル田園都市国家構想の先導役として大胆な規制改革を伴ったデータ連携や先端的サービスを実現し、様々な地域課題を解決。
- ・ **他地域のスマートシティへの横展開も見据えて、新たな規制の特例措置を活用した先端的サービスの社会実装を促すデータ連携への支援を拡充。**



都市再生推進・未来技術社会実装事業

①要求額：0.9億円（R4当初:0.7億円）

②主な事業内容

- ・ 都市再生緊急整備地域におけるデータを活用した頻度の高いモニタリングの導入やEBPM手法の高度化、都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」の構築と普及促進、未来技術社会実装事業による選定団体に対するハンズオン支援の実施。
- ・ **「i-都市再生」研修の拡充を通じた地域のデジタル人材の育成の強化、未来技術の社会実装に係る実践的ノウハウと実装プロセスの水平展開によるスマートシティ構築に向けた支援の拡充。**

「地方創生×脱炭素」推進事業

①要求額：0.3億円（R4当初:0.3億円）

②主な事業内容

- ・ 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた自治体の取組を支援するため、先進事例に関する情報整理及び専門家による実地の伴走支援をもとに、実務担当者向けマニュアルを更新することで、自治体間の情報共有を促進する。

産業遺産（世界遺産）関係事業

①要求額：5.2億円（R4当初:5.2億円）

②主な事業内容

- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の展示施設である産業遺産情報センターの活用や調査研究、人材育成、情報発信の3つの機能の強化を推進。
- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の適切な管理保全措置や令和5年度開催予定の世界遺産委員会の決議を踏まえたインタープリテーションに係る調査研究の推進。

地域再生支援利子補給金

①要求額：2.4億円（R4当初:2.3億円）

②主な事業内容

- ・ 認定された地域再生計画に資する事業の実施者が、金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、最大0.7%の利子補給金を5年間支給。

中心市街地活性化推進事業

①要求額：0.3億円（R4当初:0.2億円）

②主な事業内容

- ・ 中心市街地活性化促進プログラムの着実かつ効果的な推進。
- ・ **デジタル技術の活用事例等について、効果的な事業・手法を抽出し、全国展開を図る。**